

令和7年度 愛知県国民健康保険団体連合会事業計画

政府は閣議決定した令和7年度予算案に、国民健康保険の市町村関係費として対前年2.5%減となる3兆1,567億円を計上いたしました。算定の基礎となる被保険者数は、少子高齢化に伴う人口減少や団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行、被用者保険の適用拡大等の影響により、3.5%減の2,200万人を見込み、また、1人あたり医療費については、高齢化の進展による疾病構造の変化や医療の高度化を背景に、2.4%増の43万5,912円と見込まれております。

このような人口構造等の変化により、被保険者の年齢構成が高く医療費水準が高いという国民健康保険が抱える構造的な問題に加え、高齢化社会の到達に伴う介護給付費の増加など、国保をはじめ、後期高齢者医療、介護保険、障害者総合支援を取り巻く環境は、一層厳しさを増しており、国においては、持続可能な社会保障制度の構築のため、給付と負担の見直しや、医療DXによる質の高い医療の効率的な提供、医療機関等の業務効率化に向けた改革が進められております。

こうした状況の中、本会においては、「審査支払機能に関する改革工程表」に沿った取組みを国保中央会と連携して進めており、令和7年度は改革を加速させるため、システムの整合的かつ効率的な在り方の実現に向けて、開発費用の削減とサービスレベルの向上を前提とした審査領域の共同開発・共同利用に向けた取組みを推進いたします。併せて、審査結果の不合理な差異の解消に向けては、支払基金との審査基準の統一やコンピュータチェックの整合性の向上に努めてまいります。

また、医療費の適正化を推進する取組みとして、第一に審査業務において、複雑・高度化する診療報酬等の審査に対応するため、研修を通して職員の専門性を高めるとともに、ICTの活用等による効率的な審査体制の構築に向けて積極的に取り組んでまいります。

第二に、レセプト二次点検につきまして、コンピュータチェック項目の継続的な改善を行うなど、点検業務の更なる深化に努め、受託拡大を目指してまいります。

第三に被保険者の健康維持増進に向けて、地域の健康課題の分析・評価をはじめ保険者が実施する予防・健康づくりについて、個別保健事業支援や第3期データヘルス計画の目標を実現するための支援事業を軸として支援内容の充実や拡大を図るとともに、広域的かつ標準的な共同事業を展開することで、医療費の中長期的な適正化に邁進してまいります。

併せて、令和7年度以降、順次予定されている介護保険、障害者総合支援、特定健診、後期高齢者医療請求支払に関する標準システムのクラウド化に伴う更改や、令和8年度から予定されている予防接種のデジタル化に向けた対応について円滑に実施できるよう準備を進めてまいります。

本会といたしましては、デジタル技術を活用した業務の効率化や標準化を推進することで、持続可能で安定的な財政運営の確保はもとより、システムの標準化により生じる保険者共通の課題や要望等について本会において広域的かつ効率的に支援することで、これまで以上に保険者の連合体としての役割を果たせるように全力で取り組んでまいります。

令和7年度予算総括

令和7年度の予算総額 2,633,410,110,000 円となり、前年度予算総額と比較して、60,565,629,000 円、約 2.35%の増となっている。

令和7年度 予算総括表

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減	対前年比
	千円	千円	千円	%
1 一般会計	2,450,218	1,365,401	1,084,817	179.45%
2 診療報酬審査支払特別会計（業務勘定）	4,479,296	4,147,262	332,034	108.01%
3 診療報酬審査支払特別会計 （国民健康保険診療報酬支払勘定）	465,177,584	480,988,310	△ 15,810,726	96.71%
4 診療報酬審査支払特別会計 （公費負担医療に関する診療報酬支払勘定）	96,755,372	95,665,836	1,089,536	101.14%
5 診療報酬審査支払特別会計 （出産育児一時金等に関する支払勘定）	2,591,276	2,828,142	△ 236,866	91.62%
6 職員退職給付引当資産特別会計	301,744	106,341	195,403	283.75%
7 介護保険事業関係業務特別会計 （業務勘定）	859,100	834,624	24,476	102.93%
8 介護保険事業関係業務特別会計 （介護給付費等支払勘定）	614,260,758	595,140,654	19,120,104	103.21%
9 介護保険事業関係業務特別会計 （公費負担医療等に関する報酬等支払勘定）	5,179,018	4,755,236	423,782	108.91%
10 障害者総合支援法関係業務等特別会計 （業務勘定）	369,896	381,617	△ 11,721	96.93%
11 障害者総合支援法関係業務等特別会計 （障害介護給付費等支払勘定）	303,603,672	273,074,359	30,529,313	111.18%
12 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （業務勘定）	3,763,981	3,182,185	581,796	118.28%
13 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （後期高齢者医療診療報酬支払勘定）	1,103,140,554	1,079,414,789	23,725,765	102.20%
14 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （公費負担医療に関する診療報酬支払勘定）	24,337,006	24,876,178	△ 539,172	97.83%
15 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （業務勘定）	368,617	419,535	△ 50,918	87.86%
16 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （特定健康診査・特定保健指導等費用支払勘定）	2,652,010	2,784,006	△ 131,996	95.26%
17 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （後期高齢者健康診査等費用支払勘定）	3,120,008	2,880,006	240,002	108.33%
予 算 総 額	2,633,410,110	2,572,844,481	60,565,629	102.35%

医療給付費等	16,846億円	16,744億円	102億円
介護給付費等	9,210億円	8,709億円	501億円
出産育児一時金	26億円	28億円	△2億円
特定健康診査等	57億円	56億円	1億円
風しん検査費等	-	18億円	△18億円
新型コロナウイルスワクチン接種費	-	2億円	△2億円
総 計	26,139億円	25,557億円	582億円